

- 問1 ある県の歳入構成において、地方税が占める割合が低く、地方交付税が占める割合が非常に高い状況にあるとします。このような歳入構造が見られる自治体の背景として、正しい説明はどれですか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. その自治体が高い財力を持っており、国に対して積極的に資金の貸し付けを行っている。 | 2. その自治体独自の公共事業が非常に多いため、国が特定の事業費として多額の資金を補助している。 | 3. 地方債の発行が法律で禁止されている地域であるため、不足分をすべて国が補填している。 | 4. 地域の産業基盤が弱く自前の税収入が不足しているため、国による財政保障の役割が大きくなっている。 |
|---|--|--|--|
- 問2 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治について、住民が身近な地域の政治に参加することで民主主義の理念や手法を学ぶ場であるという趣旨から、何と表現しましたか。最も適切な語句を選びなさい。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|------------|-----------|
| 1. 主権者の育成所 | 2. 法の支配の源泉 | 3. 民主主義の学校 | 4. 政治の出発点 |
|------------|------------|------------|-----------|
- 問3 地方自治体における首長と地方議会の関係性について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 地方議会議員になるための被選挙権（立候補できる年齢）は、都道府県知事と同じ30歳以上と定められている。 | 2. 首長は地方議会が議決した条例案に対して、拒否権を行使して独自に条例を廃止する権限を持っている。 | 3. 首長は地方議会に対して予算案を提出する権限を持ち、議会は提出された予算案や条例案を審議する。 | 4. 住民が首長の解職を求めるリコールを請求する場合、選挙権を持つ住民の50人以上の署名があれば成立する。 |
|--|--|---|---|
- 問4 日本の地方公共団体において、歳入に占める地方税の割合は地域によって大きく異なります。例えば、地方税などの「自主財源」が歳入の約5割を占める大阪府のような自治体がある一方で、地方税が歳入の2割に満たず、国からの資金援助を多く必要とする鳥取県のような自治体も存在します。このような地方公共団体ごとの財政力の格差を是正するために、国が配分する使い道の制限されない資金を何とといいますか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|----------|-----------|--------|
| 1. 地方交付税交付金 | 2. 国庫支出金 | 3. ふるさと納税 | 4. 地方債 |
|-------------|----------|-----------|--------|
- 問5 1990年代末から2000年代半ばにかけて集中的に行われた「平成の大合併」と呼ばれる施策の主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|---|--|
| 1. 市町村の数を増やすことで、それぞれの地域住民の意見をより細かく国政に反映させるため | 2. 国から地方への権限委譲を制限し、中央集権的な行政体制を再構築するため | 3. 地方交付税交付金をすべての自治体に一律に増額し、公共事業を拡大させるため | 4. 地方分権の推進に対応し、自治体の財政基盤を強化して行政効率を向上させるため |
|--|---------------------------------------|---|--|
- 問6 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の整備など、国が特定の事業を支援するために、使い道を限定して交付する資金の名称として正しいものはどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|-------------|----------|--------|
| 1. 地方税 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|--------|-------------|----------|--------|
- 問7 ある自治体では、生産年齢人口の減少と地方税収の減少という課題に対応するため、新たな工場や事業所の誘致を計画しています。しかし、計画の検討に際して、住民から進出後の生活環境の変化に関する懸念が示されました。このとき、企業の進出に伴って懸念される具体的な課題として最も適切なものはどれですか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 自治体が国から受け取る補助金がすべて廃止されること | 2. 進出企業から地方税が一切徴収できなくなることによる税収の減少 | 3. 進出企業の周辺地域で生産年齢人口が即座にゼロになること | 4. 従業員の通勤車両や物流トラックの増加による周辺道路の交通混雑 |
|------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
- 問8 地方分権に関連する法律改正の推移を見ると、1999年や2011年から2013年頃には年間40件から60件を超える極めて多い改正数が見られましたが、2014年以降は年間10件程度と件数が落ち着き、かつ毎年欠かさず改正が行われるようになっています。このような改正傾向の変化が起きた背景として、適切な説明を選びなさい。 (2021年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 特定の年にのみ集中的に改革を行う「短期集中型」の方式を国が強化したため | 2. 改革の手法が国主導の短期集中型から、地方公共団体の提案を受ける長期継続型へ移行したため | 3. 地方公共団体による法律改正の提案が、国によって原則として禁止されるようになったため | 4. 地方分権一括法の制定により、地方公共団体が独自に法律を制定できる権限を得たため |
|--|--|--|--|
- 問9 滋賀県の情報公開条例のように、地方分権による真の自治の確立や、住民が主役となる行政運営を掲げる自治体が増えています。このように、その地域の政治を住民自身の意思に基づいて行うべきであるという地方自治の考え方を何と呼びますか。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|----------|---------|
| 1. 職能代表制 | 2. 住民自治 | 3. 適正手続き | 4. 団体自治 |
|----------|---------|----------|---------|
- 問10 地方自治における住民の権利のうち、「議会の解散」や「首長の解職（リコール）」を求める直接請求権の仕組みについて述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 一定数以上の有権者の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求を行い、その後の住民投票で過半数の賛成があれば成立する仕組み | 2. 一定数以上の有権者の署名を集め、直接、地方公共団体の首長に対して請求を行うことで、直ちに議会の解散が決定する仕組み | 3. 一定数以上の署名を集めて監査委員に請求を行い、監査委員が必要と判断した場合にのみ住民投票が実施される仕組み | 4. 住民が直接、地方裁判所に対して訴えを起こし、裁判官による判決によって議会の解散や首長の罷免が決定する仕組み |
|--|--|--|--|
- 問11 地方公共団体の財源の仕組みにおいて、国庫支出金が「紐付き（ひもつき）財源」と呼ばれる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 地方公共団体が不足する資金を補うために、国から一時的に借り入れる借金だから。 | 2. 自治体間の財政力の格差をなくすために国から配分される、使い道が自由な資金だから。 | 3. 国が特定の行政活動の費用を補助するために支出するもので、使い道が限定されているから。 | 4. 国が徴収した所得税や法人税の一部を、あらかじめ決められた割合で地方に譲るものだから。 |
|---|---|---|---|
- 問12 地方自治制度における「政令指定都市」の説明として、要件と権限の組み合わせが正しいものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 人口30万人以上を条件とし、警察や裁判に関する業務を独自に行うことができる。 | 2. 人口50万人以上を条件とし、都道府県が行う業務の一部を独自に行うことができる。 | 3. 人口20万人以上を条件とし、外交や国税の徴収に関する業務を独自に行うことができる。 | 4. 人口10万人以上を条件とし、都道府県の議会を介さずに条例を制定することができる。 |
|---|--|--|---|